

社 会 保 障

問題 28 次の記述のうち、「社会保障と税の一体改革」において実施された一連の施策として、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 厚生年金保険の給付費に係る国庫負担が、3分の1から2分の1に恒久的に引き上げられた。
- 2 子ども手当制度が創設され、それに伴い児童手当制度が廃止された。
- 3 公的医療保険のうち被用者の医療保険が、健康保険に一元化された。
- 4 遺族基礎年金の支給対象が父子家庭に拡大された。
- 5 市町村とともに都道府県も国民健康保険の保険者となった。

(注) 「社会保障と税の一体改革」とは、「社会保障・税一体改革大綱」(平成24年2月17日閣議決定)の方針に基づき、「社会保障制度改革推進法」(平成24年8月22日)を含む「社会保障・税一体改革関連法」等により進められた一連の改革のことである。

問題 29 「令和5年度社会保障費用統計」(国立社会保障・人口問題研究所)による2023年度(令和5年度)の社会保障給付費に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 総額は、前年度より増えている。
- 2 対国内総生産比は、40%を超えている。
- 3 部門別(「医療」、「年金」、「福祉その他」)の構成割合をみると、最も大きな割合を占めるのは「医療」である。
- 4 機能別(「高齢」、「保健医療」、「家族」、「失業」など)の構成割合をみると、「家族」の割合は1割に満たない。
- 5 総額は、2023年度(令和5年度)の国の一般会計歳出予算の総額よりも小さい。

問題 30 社会保険の保険料に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 労働者災害補償保険の保険料は、特別加入者については全額が免除となる。
- 2 雇用保険の保険料率は、事業主の負担分の方が労働者の負担分よりも大きい。
- 3 生活保護受給者による介護保険の保険料負担分は、介護扶助に加算される。
- 4 協会けんぽ(全国健康保険協会管掌健康保険)の保険料率は全国一律に設定されている。
- 5 介護休業期間中は、厚生年金保険の保険料負担が労使ともに免除される。

問題 31 労働保険の適用に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 労働者のうち昼間学生には、労働者災害補償保険が適用されない。
- 2 派遣労働者については、派遣先が労働者災害補償保険の適用事業となる。
- 3 事業主が労災保険料を滞納する間は、労働者災害補償保険の給付は行われない。
- 4 雇用保険が適用される被保険者の年齢には、上限が設けられていない。
- 5 従業員を使用しない個人事業主は、雇用保険の被保険者となる。

問題 32 日本の公的医療保険の給付に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 海外旅行中の傷病で現地の医療機関で受診した場合、特別療養費が支給される。
- 2 高額療養費の自己負担限度額は、被保険者の所得などに応じて設定されている。
- 3 傷病手当金は、被扶養者の人数に応じて加算される。
- 4 出産手当金は、被扶養者が出産したときに支給される。
- 5 健康保険において、出産育児一時金と家族出産育児一時金とは支給額が異なる。

問題 33 事例を読んで、社会保険の保険料に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事 例〕

Aさん(21歳, 学生)は、両親であるBさん(50歳)とCさん(52歳)と3人で暮らしている。Aさんはアルバイトとして働いている。Bさんは、民間企業の正社員として働いており厚生年金保険の被保険者である。Cさんは就労経験がなく、Bさんの収入で生活しているので、申告書を提出している。

- 1 Bさんの年収によっては、Aさんは国民年金保険料の学生納付特例制度を利用できない。
- 2 Bさんは、国民年金保険料と厚生年金保険料の両方を納付する必要がある。
- 3 Bさんの介護保険料は、健康保険の保険料と一体的に徴収されている。
- 4 Cさんは、自ら介護保険料を納付する必要がある。
- 5 Cさんは、国民健康保険の保険料(税)を納付する必要がある。

問題 34 2000年(平成12年)以降の公的年金の制度改正に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 20歳以上の学生を国民年金の強制加入とした。
- 2 国民年金に障害基礎年金制度が創設された。
- 3 厚生年金保険において、離婚時の年金分割制度を導入した。
- 4 年金額の改定の仕組みとして、物価スライド制を導入した。
- 5 国民年金に第3号被保険者を設けた。

問題 35 事例を読んで、労働保険の給付等に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事 例〕

Aさん(35歳)は、職場で嫌がらせを受けたことで適応障害を生じ、業務災害の認定を受けた。労災病院で治療を受けながら就業を続けていたが、嫌がらせが止まらないため15年間勤続した会社を退職した。次の仕事を探す気がなかなか起きなかったが、無収入の状態が続くことに不安を感じ、雇用保険被保険者離職票を持って公共職業安定所(ハローワーク)に赴き、職業紹介を受けることにした。

- 1 Aさんの療養補償給付については、療養の費用が支給される。
- 2 Aさんが退職したことによって、療養補償給付の受給権は消滅する。
- 3 Aさんに適用される基本手当の所定給付日数に、離職理由は関係しない。
- 4 Aさんは、求職の申込みをしなくても基本手当の支給を受けることができる。
- 5 Aさんが、正当な理由なく紹介された職業に就くことを拒むと、基本手当は1か月間支給されない。

問題 36 事例を読んで、Aさんの家族に適用される社会保障制度に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事 例〕

5年前に夫と死別したAさん(40歳)は、遺族基礎年金を受給しながら中学生の子どもBさんと2人で暮らしていたが、会社員のCさんと再婚し3人で一緒に暮らすようになった。Cさんは健康保険組合の被保険者である。AさんとBさんはCさんに生計を維持されるようになったが、CさんとBさんは養子縁組をする予定はない。

- 1 再婚前に、Aさんは児童扶養手当の支給を受けることができた。
- 2 再婚前に、Aさんは寡婦年金の支給を受けることができた。
- 3 再婚後も、Aさんは引き続き遺族基礎年金の支給を受けることができる。
- 4 再婚後は、AさんとBさんはCさんの健康保険の被扶養者になることができる。
- 5 再婚後は、AさんではなくCさんが児童手当の支給を受けることになる。